

論文

商業高等学校の教育課程（一） —学習指導要領における商業科の変化—

鈴木 そよ子

一 はじめに

日本における第二次世界大戦後の教育改革は、教制度全般にわたって行われた。この制度改革の中等教育における意義のひとつは、中学校の三年間が男女共学の義務教育となったことである。これによって、戦前から望まれていた九年間の義務教育がようやく実現したのであった。ふたつめは、高等学校が、「総合制」「小学区制」「男女共学」の三原則（高校三原則）のもとに、単一高等学校として発足したことであった。

公立中学校の制度改革が、全国一斉に進められたのに対して、高等学校改革は、地方の実情や教育的意見を尊重して進められた。地方によって実施状況が異なったとはいえ、いわゆる袋小路の複線型制度であった戦前の教

育制度に対する戦後の高等学校教育制度改革の意義は明かであった。

ところが、一九五〇年代後半になると、各府県において実施されつつあった高校三原則が、停滞したり、崩れはじめたりという現象がみられるようになった。具体的には、男女共学の実施が進まなくなる、一つの高等学校に複数の課程が置かれていたものが課程毎の学校になっていく、小学区制が中学区制（二〜六校が一学区）や大学区制（七校以上が一学区）になっていくという現象として現われた。これらと相まって公然と行われるようになっていったのが高等学校入試である。

このような高校三原則の変容には、経済界からの要請、文部省の方針変更、卒業生による母校復興への運動、父

母からの要求等々、様々な方面から力が働いていた。また、高校三原則やその変容に対する評価も、当時から今日まで、立場や教育の目的意識によって多様である。

本稿では、高校三原則のうち、「総合制」の変化に注目する。「総合制」が、教育課程のレベルで、どの様な内実をもっていたのか、分化していったのは、いつからなのか、という点を明らかにしたい。検討教科としては、「総合制」の変容を顕著に見ることのできる商業科を選択する。

本論では、学校教育における学習指導要領の位置づけと性格の変化を示した上で、学習指導要領の改訂に即して、商業科の変化を検討する。「商業科」という名称は、学習指導要領の変遷の中で、時期によって、教科名として用いられた場合もあり、学科の名称としても用いられた場合もあったが、本稿では、特に断わりがない限り、教科名として「商業科」を用いる。

二 学校教育における学習指導要領の位置

学習指導要領は、一九四七（昭和二二）年度に、小・中学校について発行されて以来、小・中・高等学校ならびに盲学校・聾学校・養護学校について、改訂されながら存続してきた。最も新しい改訂は一九八九（平成元）年度のものである。そして、今日、学校で教育課程（学

習指導要領においては「指導計画」と称されている）を作成する場合に、学習指導要領が、「基準」としての性格をもつに至っている。

ここでいう教育課程とは、時間割に限定した意味ではない。児童・生徒の学習指導に際して、文化遺産のなかから取捨選択され、組織的・計画的に編成された教育内容の全体計画を意味する。

文部省で作成した学習指導要領に基づいて、各都道府県教育委員会で教育課程を作成し、それを参考にしながら特別区市町村の教育委員会でその地域に応じた教育課程を作成し、それを参考にしながら各学校で教育課程（指導計画）を作成する。高等学校の場合、学習指導要領から各都道府県教育課程をへて、各学校の教育課程（指導計画）作成という過程をたどる。これらの作成のために、それぞれの段階で研究指定校や各教科ごとの研究会の成果が生かされる。このような各学校の教育課程（指導計画）作成過程において、学習指導要領は、「基準」としての位置にある。

それゆえ、学習指導要領は、即、各学校の教育課程に該当するのではない。教育課程（指導計画）を作成するのは、各学校においてであり、学習指導要領は、その参考としての各教育委員会作成の教育課程の「基準」としての性格をもっているのである。

このような事情ゆえに、実際に、日本の学校で作成される教育課程は二つの要素をあわせもつに至っている。

それは、学習指導要領即ち、国レベルで構想する教育課程による要請であり、もうひとつは、学校の実情や教育目標あるいは地方の状況にもとづく教育活動の計画化に基づく要請である。

他方、実情として、学習指導要領が、今日の日本の学校教育のなかで果たしている機能は、各学校の教育課程（指導計画）との関わりに終始しない。教科書作成においては、文部省検定によって明確な「基準」となり、さらに入学試験問題の作成に際しても、「基準」としての機能を果たしている。このような状況のなかで、学習指導要領は学校教育を左右していると言っても過言ではない。実際に、学習指導要領の改訂は、日本の学校教育を方向づけてきたのである。学校教育における学習指導要領の位置を以上のように捉えた上で、高等学校の商業科に関わる学習指導要領の変化を辿る。

三 学習指導要領の性格の変化

一九四七（昭和二二）年以降、一九五六（昭和三一）年までの学習指導要領は、「試案」として作成され、一九五八（昭和二三）年以降は、「告示」として作成されてきた。

「試案」としての学習指導要領は、各学校の教育課程（指導計画）や教師の教育実践の「指導書」「手引書」として位置づけられていた。一九四七（昭和二二）年三月二〇日発行の『学習指導要領 一般編（試案）』の序論で、「この書は、学習の指導について述べるのが目的であるが、これまでの教師用書のように、一つの動かしこたのできない道をきめて、それを示そうとするような目的でつくられたものではない。新しく児童の要求と社会の要求とに応じて生まれた教科課程をどんなふうにして生かして行くかを教師自身が自分で研究して行く手びきとして書かれたものである。」⁽¹⁾と述べられていることが、「試案」としての特徴をよく表している。

「試案」の改訂状況をみると、「全般的な学習指導への方針を示した『一般編』と諸教科別の具体的な指導内容を盛り込んだいわゆる『教科編』とが、それぞれ別冊として刊行されたうえ、教育実践の展開を反映してそれらが極めてしばしば補訂、修正および改訂された」⁽²⁾ので、教科毎の改訂の時期は異なる。全般的な学習指導の方針を示した「一般編」について言うならば、一九四七（昭和二二）年度、一九五一（昭和二六）年度、一九五六（昭和三一）年度に刊行された。

一九五八（昭和二三）年度以降、学習指導要領は、その公表に際して、官報に「告示」として全文が掲載され

るようになった。法規のひとつとして位置づけられるようになったのである。そして、学校教育法施行規則第五七条の二が、「高等学校の教育課程については、この章に定めるものの外、教育課程の基準として文部大臣が別に公示する高等学校学習指導要領によるものとする。」と、改められた。一九六二（昭和三七）年度『高等学校学習指導要領解説 総則編』においても、「学習指導要領は、教育課程の基準を示すものであって、単なる文部大臣の指導・助言ではなく、高等学校教育においてこれを守らなければならないものである。」⁽³⁾と、「試案」から「告示」への変化の意味を提示している。指導や助言ではなく、基準になったという変化を強く主張したのであった。

「はじめに」で、実情としての学習指導要領の機能は、教育課程、教科書、入学試験問題作成の基準としての機能を果たしていると述べたが、これらは、学習指導要領が「告示」として公示されていることがその基盤にあって、成り立っているのである。

四 商業科に関わる学習指導要領―「試案」

一九四七（昭和二二）年度から一九五六（昭和三一）年度までの「試案」としての学習指導要領及び法規のうち、商業科に関わるものについて、教科目の変化、単位

数の変化、課程（学科）の変化に注目して検討する。学習指導要領や法規については、年代順にあげ、通し番号を付す。

① 「新制高等学校の教科課程に関する件」

一九四七（昭和二二）年四月七日 発学一五六号
地方長官宛、学校教育局長⁽⁴⁾

高等学校は、一九四八（昭和二三）年度に発足したが、それに先だって、旧教育制度との関わりで一九四七（昭和二二）年度から実施するものとして出された法規である。高等学校は、「中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すこと」（学校教育法第四一条）を目的として、設置された。その実施に当たって、学科が高等普通教育の内容を主とするものと、農業・工業・商業・水産・被服などの内容を主とするものに分けられ、教科課程の基準も別々に示された。

この通牒で、卒業に必要な単位数は、学科を問わず八五単位、必修の単位も学科を問わず三八単位とした。これ以外の四七単位を、生徒の志望や関心や学科によって、様々な教科で取得できる単位数とした（表1-1「高等学校の教科とその時間数」、表1-2「高等学校の教科

商業高等学校の教育課程（一）

学年	学科	必修教科										小計	国語	社会	英語	算数	理科	音楽	図画	外国語	農業	工業	商業	家庭	総合計
		必修教科																							
		国語	社会	英語	算数	理科	音楽	図画	外国語	農業	工業														
第一学年	三二五 一七五 一〇五 (三)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	三二五 一七五 一〇五 (三)
第二学年	一〇五 (三)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	一〇五 (三)
第三学年	一〇五 (三)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	一〇五 (三)
総計	三二五 一七五 一〇五 (三)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	二〇〇 七〇 (二)	三二五 一七五 一〇五 (三)

備考一、社会・数学および理科はそれぞれの内一科目は選択の上必修すべきものとする。

二、上記の時間数は一年を三十五週とみた場合の総時数および週当たりの時数を表したものである。

三、学習総時数並びに選択教科配當時数はその基準を示したものであるから学校長の裁量により適宜増すことができる。

表1-1 高等学校の教科とその時間数（1947年度～1948年度）

合 計	自由研究	必修教科計					関係教科				実務実習	教科	総時数	学年別の例
		普通	家庭	統計	外国語	速記	英語	簿記	商業	簿記				
三三六〇 三九〇		四四五 一〇八五									七〇〇			
一一三〇 (三八)		一七五 (五)									二二〇 (六)			一
一一三〇 (三八)		一七五 (五)									二二〇 (六)			二
一一三〇 (三八)		一七五 (五)									二二〇 (六)			三

表1-1、表1-2共通

注一、一時間の授業は六十分としている（教室移動時間も含まれる）。

注二、一週間には三十時間ないしは三十四時間の授業を行うものとする。

出典・「新制高等学校の教科課程に関する件」発学一五六号、一九四七年。

表1-2 高等学校の教科とその時間数（1947年度～1948年度）

とその時間数」参照)。高校生として共通に履修する課程内容と専門別の課程内容から構成されたのである。

② 「新制高等学校教科課程の改正について」

一九四八(昭和二三)年一〇月二日 発学四四八号、都道府県知事宛、学校教育局長(5)

一九四九(昭和二四)年度以降の教科課程の変更である。表2「高等学校教科課程表」のように改められた。

職業課程においては、「必要な場合に、適当な時間数の実習を八十五単位以外に課し、又は、これを週三十四時間をこえて課することができる」(6)、「備考1(すべての高等学校生徒に共通の必修教科―鈴木注)に示すもの以外に履修する社会、数学、理科の単位数を必要に応じてこの表(本稿の表2―鈴木注)に示す数よりも減少させることができる」(7)という二点が定められた。

職業に関する教科の単位数は変わらず、「四七単位以下」と明記されている。

③ 「新制高等学校教科課程中職業教科の改正について」

一九四九(昭和二四)年一月一〇日、発学一〇号、都道府県知事、都道府県教育委員会、附属高等学校を有する直轄学校長宛、学校教育局長(8)

この通牒は、②を補足したもので、表2の中の職業教科の科目名と単位数が示され、②と同様に、一九四九(昭和二四)年度から実施された。「商業に関する教科」の科目名と単位数は、表6「商業科科目の変遷」の一九五〇(昭和二五)年度の欄を参照のこと。表6で、「文書実務」となっているところが、この通牒では、「文書実習」となっていること以外は、科目名・単位数ともに同じである。

④ 『高等学校学習指導要領 商業科編(試案)』

一九五〇(昭和二五)年

学習指導要領の商業科編がまとめられた最初のものであり、「まえがき」に「高等学校商業科の教師が、実際に生徒の学習を指導する場合に、具体的な計画を作成するための参考となるように書かれたものであって、決してこのとおり行うことをしるものではない。教師はこれを手がかりとして、より良い指導計画を立てることが望ましい」(9)と明記されている。③の商業科編である。

商業科の科目構成については、表6を参照されたい。

商業高等学校の教育課程（一）

教 科		*教科別総時数 (単位数)	学 年 別 の 例		
			第1 学年	第2 学年	第3 学年
国 語	国 語	* 315 (9)	105 (3)	105 (3)	105 (3)
		70 (2) - 210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	漢 文	70 (2) - 210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
社 会	一 般 社 会	175 (5)	175 (5)		
	国 史	175 (5)		175 (5)	
	世 界 史	175 (5)		175 (5)	
	人 文 地 理	175 (5)		175 (5)	
	時 事 問 題	175 (5)		175 (5)	
数 学	一 般 数 学	175 (5)		175 (5)	
	解 析 (1)	175 (5)		175 (5)	
	幾 何	175 (5)		175 (5)	
	解 析 (2)	175 (5)		175 (5)	
理 科	物 理	175 (5)	175 (5)		
	化 学	175 (5)	175 (5)		
	生 物	175 (5)	175 (5)		
	地 学	175 (5)	175 (5)		
体 育		315 (9)	105 (3)	105 (3)	105 (3)
芸 能	音 楽	70 (2) - 210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	図 画	70 (2) - 210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	書 道	70 (2) - 210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	工 作	70 (2) - 210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
家 庭	一 般 家 庭	245 (7) - 490 (14)	245 (7)	245 (7)	
	家 族	70 (2)			70 (2)
	保 育	70 (2) - 140 (4)		70 (2)	70 (2)
	家 庭 経 理	70 (2) - 140 (4)			140 (4)
	食 物	175 (5) - 350 (10)		175 (5)	175 (5)
	被 服	175 (5) - 350 (10)		175 (5)	175 (5)
外 国 語		175 (5) - 525 (15)	175 (5)	175 (5)	175 (5)
農業に関する教科		1,645 (47) 以内	1,645 (47) 以内		
工業に関する教科					
商業に関する教科					
水産に関する教科					
家庭技芸に関する教科					
その他職業に関する教科					

注1・生徒は週当たり 30 あるいは 34 時間、年 35 週以上、学校において授業又は指導を受けなければならない。

出典・「新制高等学校教科課程の改正について」発学 448 号、1948 年。

表2 高等学校教科課程表（1949 年度）

⑤ 『学習指導要領 一般編（試案）』

一九五一（昭和二六）年

一九四七（昭和二二）年度に発行された『学習指導要領 一般編』の改訂版である。この間に行われた研究や調査による事項を追加し、期日の都合で掲載出来なかった高等学校の教育課程表（表3「高等学校の教科・科目・授業時数および単位数表」参照）などを追加し、また、他書に詳細をゆずって簡略化するなどの趣旨で改正された。一九四八（昭和二三）年から一九四九（昭和二四）年にかけて、文部省によって行われた学習指導要領使用状況調査から資料を得ながら改訂された。小学校・中学校・高等学校に関わっている。高等学校の教科・単位数及び職業課程での実習や必修以外の普通科目の取扱については②③と同じである。

必修教科について見るならば、学校種別や普通課程、職業課程の別を問わず、国語（甲）九単位、一般社会五単位、保健体育九単位、計二三単位、および一般社会以外の一科目五単位、数学の一科目五単位、理科の一科目五単位、計一五単位を選択して、合計三八単位が必修となっており、学科を問わず共通に修得する単位数に変化はない。

職業関係科目の最低単位が、明示されたことは、大き

な変化である。三〇単位を下限としている。一つの職業課程で職業関係教科を三〇単位以上履修した場合に、その課程を修了したことになる。

商業に関する科目の場合は、三〇単位のなかに、外国語と商業外国語をあわせて一〇単位以内を含むことができる」と明記された。

職業課程において実習を必要とする場合、八五単位のほかに課することができるとは、変わらない。

商業科の科目名称は、表6の一九五〇（昭和二五）年度の欄と同じである。

⑥ 『高等学校学習指導要領 一般編』

一九五六（昭和三一）年

教育課程は、表4「教科、科目および単位数」による。卒業必要単位数は八五単位のままで変わらない。職業に関する科目の単位数も「三〇単位以上」のままである。「商業に関する課程」においては、三〇単位のうちに、「外国語科目」の一〇単位を含めることができる（¹⁰）とされている点も⑤と変わらない。

この改訂における著しい変化は、教育課程の類型を設けたことである。その理由として、「教育課程編成の方法」において、生徒の教科、科目の履修に計画性をもた

商業高等学校の教育課程（一）

教科	科 目	総時間数(単位数)	学年別の例		
			第1学年	第2学年	第3学年
国語	国語(甲)	315(9)	105(3)	105(3)	105(3)
	国語(乙)	70(2) 210(6)	70(2)	70(2)	70(2)
	漢文	70(2) 210(6)	70(2)	70(2)	70(2)
社会	一般社会史	175(5)	175(5)	175(5)	175(5)
	一般社会史	175(5)			
	一般社会史	175(5)			
	一般社会史	175(5)			
	一般社会史	175(5)			
数学	一般数学(1)	175(5)	175(5)	175(5)	175(5)
	一般数学(1)	175(5)			
	一般数学(2)	175(5)			
	一般数学(2)	175(5)			
理科	物理学	175(5)	175(5)	175(5)	175(5)
	物理学	175(5)			
	物理学	175(5)			
	物理学	175(5)			
保健体育	保健体育	315(9) 385(11)	105(3)	105(3)	105(3)
芸能	音楽	70(2) 210(6)	70(2)	70(2)	70(2)
	音楽	70(2) 210(6)	70(2)	70(2)	70(2)
	音楽	70(2) 210(6)	70(2)	70(2)	70(2)
	音楽	70(2) 210(6)	70(2)	70(2)	70(2)
家庭	一般家庭	245(7) 490(14)	245(7)	245(7)	70(2)
	一般家庭	70(2) 140(4)		70(2)	70(2)
	一般家庭	70(2) 140(4)			140(4)
	一般家庭	175(5) 350(10)	175(5)	175(5)	175(5)
	一般家庭	175(5) 350(10)	175(5)	175(5)	175(5)
外国語	外国語	175(5) 525(15)	175(5)	175(5)	175(5)
商業	文書実務	70(2)~175(5)	70(2)~175(5)	70(2)~175(5)	70(2)~175(5)
	文書実務	70(2)~210(6)			
	文書実務	70(2)~175(5)			
	文書実務	70(2)~175(5)			
	文書実務	70(2)~175(5)			
	文書実務	70(2)~175(5)			
	文書実務	70(2)~175(5)			
	文書実務	70(2)~175(5)			
	文書実務	105(3)~350(10)			
	文書実務	70(2)~175(5)			
	文書実務	70(2)~175(5)			
	文書実務	70(2)~175(5)			
	文書実務	70(2)~525(15)			
	文書実務	70(2)~175(5)			
	文書実務	175(5)~525(15)			

- 備考
- (a) この表に示すもののうち、次の教科は、すべて生徒がこれを履修しなければならない。
 (1) 国語(甲)一般社会・保健・体育
 (2) 社会(一般社会を除く)・数学・理科のそれぞれの教科において生徒の選択する各科目
- (b) 学校は週当り30ないし38単位時間(1単位時間は50分とする)、年35週以上、すなわち毎年1,050単位時間以上1,330単位時間以内を教科および特別教育活動の指導にあてなければならない。
 最低は週当り30単位時間であるが、できれば週当り33単位時間以上とすることが望ましい。
 定時制の課程においては、年1050単位時間を下ることができる。
- (c) 職業課程においては、必要な場合に、適当な時間数の実習を85単位外に課し、またはこれを週38単位時間をこえて課することができる。
- (d) 職業課程においては、備考(a)に示すもの以外に履修する社会、数学および理科の単位数を必要に応じてこの表に示す数よりも減少させることができる。
- (e) 教科別総時間数の欄のかっこ外の数字は、教科ごとの3年間に授業すべき総単位時間数を示しかっこ内の数字はそれだけの時間の授業をした場合の教科の単位数を示す。
- (f) 学年別の例の欄のかっこ外の数字は、各学年においてそれぞれの教科を指導する単位時間数を表わし、かっこ内の数字は、それだけの単位時間数の授業をした場合の教科の単位数を表わす。

注1・原表の教科のうち、工業・水産・農業・家庭技芸・その他特に必要な教科は省略した。
 出典・『学習指導要領一般編(試案)』1951年、pp. 38~40。

表3 高等学校の教科・科目・授業時間数および単位数表(1951年)

教 科	科 目	単 位 数 (指導時間数)			
国 語	国 語 (甲) 国 語 (乙) 漢 文	単位	時間	単位	時間
		9 (315)	ないし	10 (350)	
		2 (70)	ないし	6 (210)	
社 会	社 日 本 会 世 人 文 界 史 地 理	3 (105)	ないし	5 (173)	
		3 (105)	ないし	5 (173)	
		3 (105)	ないし	5 (173)	
		3 (105)	ないし	5 (173)	
数 学	数 学 I 数 学 II 数 学 III 応 用 数 学	6 (210)	または	9 (315)	
		3 (105)	または	3 (103)	
		3 (105)	または	5 (173)	
理 科	物 理 化 学 生 物 地 理	3 (105)	または	5 (175)	
		3 (105)	または	5 (175)	
		3 (105)	または	5 (175)	
		3 (105)	または	5 (175)	
保 健 体 育	体 育	7 (245)	ないし	9 (315)	
芸 術	音 楽 美 術 工 書 書 道	2 (70)	または	4 (140)	または 6 (210)
		2 (70)	または	4 (140)	または 6 (210)
		2 (70)	または	4 (140)	または 6 (210)
		2 (70)	または	4 (140)	または 6 (210)
外 国 語	第 一 外 国 語 第 二 外 国 語	3 (105)	ないし	15 (525)	
		2 (70)	ないし	4 (140)	
商 業	商 業 一 般 商 業 法 規 経 済 規 品 商 業 簿 記 商 業 簿 記 銀 行 簿 記 工 業 簿 記 会 計 実 務 計 算 実 務 文 書 実 務 和 文 タイプライティング 英 文 タイプライティング 速 記 商 業 英 語 商 業 調 査 商 業 美 術 商 貿 実 務 業 易 実 務	2 (70)	ないし	5 (175)	
		2 (70)	ないし	4 (140)	
		2 (70)	ないし	4 (140)	
		2 (70)	ないし	4 (140)	
		2 (70)	ないし	5 (175)	
		2 (70)	ないし	5 (175)	
		2 (70)	ないし	6 (210)	
		2 (70)	ないし	4 (140)	
		2 (70)	ないし	4 (140)	
		2 (70)	ないし	4 (140)	
		2 (70)	ないし	8 (280)	
		2 (70)	ないし	4 (140)	
		2 (70)	ないし	6 (210)	
		2 (70)	ないし	6 (210)	
		2 (70)	ないし	6 (210)	
		2 (70)	ないし	4 (140)	
		2 (70)	ないし	4 (140)	
		2 (70)	ないし	4 (140)	
		2 (70)	ないし	5 (175)	
		2 (70)	ないし	5 (175)	
	商 業 に 関 する そ の 他 の 科 目				

注1・備考(1)～(4)を省略した。

注2・教科のうち、家庭・農業・工業・水産・その他特に必要な教科、科目は、省略した。

出典・『高等学校学習指導要領一般編』1956年、pp. 11～20。

表4 教科、科目および単位数(指導時間数)表(1956年)

せるためと述べられている。第一学年では、共通の教科を置き、第二学年以降、「生徒の個性や進路の傾向を重んじ」、重点をおいて学習すべき教科群を中心として教育課程を編成することとなった。

この類型は、具体的にみると普通科における文系、理系の進学型、就職型の類型を意味している。そして、職業課程の各課程においても必要に応じて、教育課程の類型を設けることができることとされた。この改訂から、今日に至る教育課程の類型化が明確に示されるようになったのである。ただ、この時点では、普通教科の一教科をみると、一種類であることに注意しておきたい。一教科の取得単位数に変化はあるが、どの課程も共通の普通教科を履修できたのであり、この時までには創設時からの方針が貫かれていた。

⑦ 『高等学校学習指導要領 商業科編』

一九五六（昭和三一）年

これは、④の改訂であり、⑥にもとづいて出された教科毎の学習指導要領のひとつである。商業科の科目数は、「商業に関するその他の科目」も含めて一五科目から二一科目へと急増した（表6の一九五六年度の欄を参照）。

五 商業科に関わる学習指導要領―「告示」

学校教育法施行規則第五七条の二が、「高等学校の教育課程については、この章に定めるものの外、教育課程の基準として文部大臣が別に公示する高等学校学習指導要領によるものとする。」と改正された。これにともなうて、文部省「告示」として官報に掲載されるようになってからの学習指導要領は、各教科・科目の内容を、項目で表記するだけという簡略なものになった。これを補うものとして、小・中学校では、おもに指導書あるいは、指導資料という名称で、高等学校では、おもに学習指導要領解説という名称で、総則編、各教科編、特別活動編、道徳編別に図書が作成され、これらを通して、学習指導要領の徹底が図られるようになった。

⑧ 『高等学校学習指導要領』

一九六〇（昭和三五）年

文部省告示 第九四号

高等学校全体で「学科」（この時点では、商業科の場合は「商業科」ひとつであるが）および教育課程の類型化と、教科・科目の学年配当が行われるようになった。普通科では、「生徒の教科、科目の履修に計画性を持たせるため、生徒の個性や進路に応じ、学校の実情に即し

た教育課程の類型を設ける」⁽¹¹⁾という趣旨のもとで、一九五六（昭和三一）年度版から設けられていた。これを学科を問わず、押し進めたものであった⁽¹²⁾。「類型は各学校が設けるものであって、この基本的類型はその場合の参考として考えられたものであり、これがそのまま現実に設けられる類型を意味するものではない」⁽¹³⁾と述べているように、規定したもので、限定したものでもないが、商業科に限らず、普通科・工業科・農業科にも共通するものであった。教育課程の類型化の実施にもなつて、普通教科に関して、「ゼネラルな性格」のA類型と、「アカデミックな性格をもつ」B類型が用意された⁽¹⁴⁾。AとBに区分された教科は、「世界史A・B」、「地理A・B」、「数学ⅡA・B」、「物理A・B」、「化学A・B」、「英語A・B」であった。そして、職業教育を主とする学科では、表5「商業科に関する学科の教育課程」にみるように、A類型が実施された。A類型、B類型の区分は、「単一高等学校」としての戦後の高等学校の性格を大きく変えることになったが、さらに、大学入学試験科目においても、A、Bの区別がなされるようになり、職業課程は、A類型をとることにより、大学進学において不利になっていった。単位数に関しては、卒業のための必要単位数は、八五単位以上であり、変わらない。職業に関する教科・科目が改められ、三〇単位か

ら三五単位へと引き上げられた。事情の許す場合には、四〇単位以上が望ましいとされた。なお、商業科に関しては、これまでと同様に、外国語の単位一〇単位以内も、職業に関する教科・科目の単位に含めることができるとされた⁽¹⁵⁾。

⑨ 『高等学校学習指導要領』

一九七〇（昭和四五）年
文部省告示 第二八一号

この学習指導要領では、学科及びその目標が明示された。商業に関する主な学科は、次の七学科になっている。商業科・経理科・事務科・情報処理科・秘書科・営業科・貿易科。同時に、商業科の科目が大幅に増えている（表6参照）。

卒業必要単位数は、八五単位以上のままで、変わらない。専門教育科目については、「すべての生徒に履修させる単位数は、三五単位を下らないようにすること」⁽¹⁶⁾となっており、また、商業に関する学科においては、三五単位のなかに外国語に属する科目の単位を一〇単位まで含めることができる。これらの点も変わらない。

⑩ 『高等学校学習指導要領』

商業高等学校の教育課程（一）

（１）商業科（全日制）

A

B

教科	科目	標準単位数	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計
国語	現代国語	7	3	2	2	7	3	2	2	7
	古典甲	2		1	1	2		1	1	2
社会	倫理・社会	2		2		2		2		2
	政治・経済	2			2	2			2	2
	日本史	3			2	2				3
	世界史 A	3		3		3		3		3
	地理 A	3	2			2	2			2
数学	数学 I	5	5			5	5			5
	数学 II A	4		2	2	4				4
	応用数学	6						2	2	4
理科	物理 A	3		3		3		3		3
	化学 A	3	3			3	3			3
保健体育	体育 男9女7	7	3	2	2	7	3	2	2	7
	保健	2		1	1	2		1	1	2
芸術	音・美・工・書 I	各2	1			1	1			1
外国語	英語 B	15	5	5	5	15	5	5	5	15
普通科目計			22	21	17	60	22	21	15	58
家庭	家庭一般	4			女2 女2				女4 女4	
商業	商業一般 2～5	4	4			4	4			4
	商事 2～4			3		3		3		3
	経営 2～4				2	2			2	2
	経済 2～4				2	2			2	2
	商業法規 2～5			2	2	4		2	2	4
	商品 2～5				男4女2 男4女2				男2 男2	
	商業簿記 2～6	5	5			5	5			5
	銀行簿記 2～4								2	2
	工業簿記 2～4			3		3		3		3
	会計 2～4								2	2
	計算実務 2～8	2	2	2	2	6	2	2	2	6
	統計実務 2～4								男2 男2	
	文書実務 2～4			2		2		2		2
	商業実践 2～5				4	4			4	4
職業科目計			11	12	16	39	11	12	18	41
特別教育活動（ホームルームの週当たり時間）			1	1	1	3	1	1	1	3
合計			34	34	34	102	34	34	34	102
注			商業経済に関する科目に重点をおく例				簿記会計に関する科目に重点をおく例			

注・A、Bの他に、C（販売に関する科目に重点をおく例）、D（文書事務に関する科目に重点をおく例）、E（女子向きの例）があるが、ここでは省略した。

出典・『高等学校学習指導要領解説総則編』1962年、p. 123。

表5 商業に関する学科の教育課程（1960年）

一九七八（昭和五三）年

文部省告示 第一六三号 「高等学校学習指導要領の全部を改正する件」⁽¹⁷⁾

この改訂では、卒業に必要な修得単位数が八五単位から八〇単位へと改められた。（学校教育法施行規則第六三条の二関係）。この単位減少は、「落ちこぼれ」が一般化し、校内暴力が度重なるなかで、この改訂が「特色ある学校づくり」「個性を生かす教育」「ゆとりある学校生活」「勤労体験の重視」を基本方針として作成されたことによっている。これに伴って、職業課程における専門教育に関する科目のうち、すべての生徒に履修させる単位数は三五単位から三〇単位へと減少した。この単位数の変化との関わりで、先の科目の整理、統合が行われた。また、「専門科目については、地域の実態等に応ずるため、その標準単位数については、設置者の定めるところによるものとした。」⁽¹⁸⁾とあるように、各専門科目の標準単位数は、明記されなくなった。

学科の扱われ方も変わった。これまで、学科ごとの目標まで、学習指導要領に記されていたが、この改訂では「学習指導要領を大綱的な基準に止めるとの方針に従い、学科については目標は掲げないこととして具体的な学科の目標の設定は全面的に設置者に委ね、総合的なし基

幹的な学科を標準的な学科として」⁽¹⁹⁾ 名称があげられているのみである。商業に関する学科として、商業科、経理科、事務科、情報処理科、営業科の五学科が、あげられている⁽²⁰⁾。

⑪ 『高等学校学習指導要領』

一九八九（平成元）年

文部省告示第二六号

職業課程における学科は、「標準的学科」として、従来の商業科、情報処理科に流通経済科、国際経済科、会計科が新たに加わり、五学科があげられている。経理科・事務科・営業科は、なくなっている。さらに、「設置者においては、必要がある場合には、地域や学校の実態に応じて、例えば福祉科、情報科学科、産業技術科などの複数の分野にまたがる学科等を設置すること」⁽²¹⁾とされた。また、それぞれの学科の目標が、「一般的、抽象的」ではあるが、再び、示されている⁽²²⁾。

学科の改廃にともない、科目群の分類も変わっている。商業経済科目群、簿記会計科目群、情報処理科目群、総合学習科目群の分類のもとで、⑩の科目の分離、名称変更、統合、さらに、新設があり、一九科目から二科目増の二一科目で構成されている。

商業高等学校の教育課程（一）

1970（昭和45）年	1978（昭和53）年	1989（平成1）年
経済（2－4） 経営（2－4） 商品（2－5） 商業法規（2－5） 商業英語（2－4） 商業英会話（2－6） 商事（2－5） 商業一般（3－5） 事務機械（2－5）	商業経済Ⅰ 商業経済Ⅱ 商品 商業法規 貿易英語 計算事務 マーケティング	流通経済 商業経済 経営 商品 商業法規 英語実務 計算事務 マーケティング 国際経済
商業簿記（2－6） 銀行簿記（2－4） 工業簿記（2－4） 機械簿記（2－5） 簿記会計Ⅰ（3－5） 簿記会計Ⅱ（2－4） 簿記会計Ⅲ（2－4） 税務会計（2－4）	工業簿記 簿記会計Ⅰ 簿記会計Ⅱ 税務会計	工業簿記 簿記 会計 税務会計
計算実務（2－8） 速記（2－6） 英文タイプライティング（2－6） 和文タイプライティング（2－6） 文書実務（2－4） 統計実務（2－4） 商業美術（2－6） プログラミングⅠ（3－8） プログラミングⅡ（2－5） 経営数学（2－4）	タイプライティング 文書事務 商業デザイン 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ 経営数学	文書処理 商業デザイン 情報処理 プログラミング 情報管理 経営情報
商業実践（3－5） 貿易実務（3－6）	総合実践	総合実践 課題研究
経理実践（3－5） 事務（2－5） 事務管理（2－5） 電子計算機一般（2－5） 秘書実務（3－6） 事務実践（3－5） 売買実務（2－5） 市場調査（2－4） 広告（2－5） 商業に関するその他の科目	商業に関するその他の科目	

幅を示している。1単位は、50分授業を35週行うのが標準である。

発行年を示している。

89年)

1950（昭和25）年	1956（昭和31）年	1960（昭和35）年
商業経済（3－10） 経営（2－5） 商品（2－5） 法規（2－5） 商業外国語（5－15） 金融（2－5）	経済（2－4） 経営（2－4） 商品（2－5） 商業法規（2－5） 商業英語（2－4） 商事（2－4） 商業一般（2－5）	経済（2－4） 経営（2－4） 商品（2－5） 商業法規（2－5） 商業英語（2－4） 商事（2－4） 商業一般（2－5）
簿記会計（2－15）	商業簿記（2－6） 銀行簿記（2－4） 工業簿記（2－4） 会計（2－4）	商業簿記（2－6） 銀行簿記（2－4） 工業簿記（2－4） 会計（2－4）
珠算および商業計算（2－6） 速記（2－5） タイプライティング（2－5） 文書実務（2－5） 統計調査（2－5）	計算実務（2－8） 速記（2－6） 英文タイプライティング（2－6） 和文タイプライティング（2－6） 文書実務（2－4） 統計調査（2－4） 商業美術（2－4）	計算実務（2－8） 速記（2－6） 英文タイプライティング（2－6） 和文タイプライティング（2－6） 文書実務（2－4） 統計実務（2－4） 商業美術（2－4）
商業実践（2－5） 貿易実務（2－5）	商業実践（2－5） 貿易実務（2－5）	商業実践（2－5） 貿易実務（2－5）
商業に関するその他の科目	商業に関するその他の科目	商業に関するその他の科目

注1・各科目名の右横にある数字が、単位数を示す。例えば、（2－5）は、2単位から5単位までの
 注2・科目のグループ区分は、便宜的に設定したものである。
 注3・本表は、各年発行の学習指導要領および、通牒を資料として作成した。本表の各年は、資料の

表6 商業科科目の変遷（1950～19

卒業必要単位数は、八〇単位以上となっており、変わらない。

五 むすび

本稿では、高校三原則の「総合制」について、教育課程のレベルでの内実を把握し、分化していった時期を確定するひとつの方法として、学習指導要領の改訂に即して、商業科の変化を検討した。

この検討によって、学習指導要領レベルでの「総合制」とは、普通課程、職業課程それぞれに特徴的な教科の単位を修得することと同時に、課程に関係なく共通な同一の普通教科の単位を修得するという構成であったといえる。

この原理が履されたのは、一九六〇（昭和三五）年の学習指導要領においてである。これは、学習指導要領が「告示」となって、はじめて出された学習指導要領であった。これまで共通であった普通科目に、「ゼネラルな性格」「アカデミックな性格」という区分でA・Bの別が設けられたのであった。これによって、職業課程と普通課程の教育課程が明確に区別されるようになった。

この変化は、職業課程と普通課程の間で生じただけでなく、普通課程内においても教育課程の類型化を進めることと連動していたことも、明確になった。

この時以降、学習指導要領で示される商業課程の学科は、改訂の度に変わり、科目構成も大きく変化した。

だが、「告示」となってからの学習指導要領の詳細については、学習指導要領解説の検討にまところが多く、科目名の変遷の前後関係、必修や選択の位置づけ、学科と科目の関連性などは、未検討である。

さらに、今後の課題として、本稿で明らかになった点を踏まえながら、一教科にA、Bの区別が設けられた経緯を明らかにしたい。同時に、このような区分が高等学校教育になにをもたらしたのかという点について、学校レベル、教育行政レベルでの調査を行いたい。

付 記

教科に即した学習指導要領の変遷についての検討は、一九九二（平成四）年度前期の講義「教育原論Ⅰ」で扱ったテーマのひとつでもある。受講生はこのテーマに関して、それぞれに資料を作成し、グループで発表した。本稿の表6「商業科科目の変遷」は、国際経営学科の一年次生、宮岡泰治、相澤愛子、真栄城祐子、児島一雄諸氏作成の一覧表を参考にし、追加補充して作成したものである。

本稿は、神奈川大学経営学部・国際経営研究所の一九

九二年度研究費の一部により作成した。

注

(1) 文部省『学習指導要領 一般編』一九四七年、二頁。

(本稿における引用は、国立教育研究所内戦後教育改革資料研究会『文部省学習指導要領 1 一般編』日本図書センター、一九八〇年による。)

(2) 同右、『刊行の辞』。

(3) 文部省『高等学校学習指導要領解説 総則編』一九六二年、三七頁。

(4) 近代日本教育制度史料編纂会『近代日本教育制度史料 第二三巻』講談社、一九五七年、三〇〇～三二二頁。神奈川大学平塚キャンパス図書室所蔵。

(5) 同右、四〇〇～四〇二頁。

(6) 同右、四〇〇頁。

(7) 同右。

(8) 同右、四〇八～四一二頁。

(9) 文部省『高等学校学習指導要領 商業科編(試案)』「まえがき」、一九五〇年、一頁。

(10) 文部省『高等学校学習指導要領 一般編』一九五六年、二四頁。

(11) 同右、二七頁。

(12) 文部省『高等学校学習指導要領解説 総則編』一九六二年、六頁。

(13) 同右、六～七頁。

(14) 同右、六八頁。

(15) 文部省『高等学校学習指導要領』一九六〇年、八頁。

(16) 文部省『高等学校学習指導要領』一九七〇年、六頁。

(17) 『官報』一九七八年八月三〇日 号外 第七一

(18) 文部省『高等学校学習指導要領解説 総則編』一九八〇年、八頁。

(19) 同右、九頁。

(20) 同右、一五二頁。

(21) 文部省『高等学校学習指導要領』一九八九年、七頁。

(22) 文部省『高等学校学習指導要領解説 商業編』一九八九年、二二頁。

学習指導要領の既刊本は、国立教育研究所内戦後教育改革資料研究会編『文部省学習指導要領』全一八巻、日本図書センター、と『文部省学習指導要領 告示編』全六巻、日本図書センター、に集録され、ともに、平塚キャンパス教職課程指導室に所蔵されている。

(すずきそよこ／経営学部専任講師)